

機関番号：12604

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530881

研究課題名（和文）青年期・成人期になって適応上の問題を示した発達障害者の再社会化支援システムの開発

研究課題名（英文）The Development Program of the Re-Socialization support system for Adolescents and Adults with Developmental Disability exhibiting maladjustment problem

研究代表者

菅野 敦 (KANNO ATSUSHI)

東京学芸大学・教育実践研究支援センター・教授

研究者番号：10211187

研究成果の概要（和文）：本研究は、①発達障害者の青年期・成人期退行の実態に関する調査研究と、②退行を呈した発達障害者の再社会化支援プログラムの開発を目的とした。その結果、成人期に退行により障害の重度化に至るケースの予防とケアに対して、成人期相談支援の総合窓口を早急に整備することと、相談から医療機関、そして、地域生活へと社会参加を支援する地域支援システム（「退行・老化支援センター」）の構築を早急に実現する必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：In 2008 and 2009, we conducted a survey on the actual conditions of the consultation support system and the maladjustment for the individuals with developmental disabilities in special support schools and in supporting service institutions. And in 2010, we researched on the operation system and services of consultation supports that provide the service for the persons with developmental disabilities.

As a result, in more than half of the supporting service institutions are providing the consultation service. Furthermore, they we developed as consultation supporting system. Secondly, the protector occupies the highest percentage ever in the person who takes consultation service, and the person with developmental disabilities shows a high ratio in the next. Also, there were a lot of consultation cases from the service providers. Last of all, the largest number of consultation cases are concerning to the occupation. Then, there were a lot of cases are concerning to the following problems: institution, services and family issues, the daily living. In addition, as a correspondence of these problems, more than 80% of providers were coordinate activity with medical institutions.

In conclusion, as a measure of the protection and treatment for adolescent and adult with developmental disability who was severely compromised by the regression or early aging, the establishment of the community based consultation support system and community life support system (Aging and Regression Support Center) for prompting community life and social participation that administer it through the medical institution are the urgent problems to be realized immediately.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・障害者教育

キーワード：発達障害者、成人期、退行、移行支援プログラム、心理学研究

1. 研究開始当初の背景

発達障害者の支援をめぐるのは、近年のノーマライゼーションの進展、医療・科学技術の進歩や本人・保護者の支援に対するニーズの高まりなど、様々な状況の変化がみられる。こうした変化を踏まえ、平成17年に「発達障害者支援法」が施行、平成18年には「学校教育法施行規則」、「障害者自立支援法」、「教育基本法」が改正施行された。これらにより、急速に障害者の地域生活と就労を進める支援が求められるようになった。

しかし一方で、青年期・成人期になって環境や周囲の対応の変化に対し、適応上の問題を示し、引きこもりや適応水準の低下、なかには犯罪にまで至り、いわゆる「退行」状態にいる発達障害者が多くいることが話題にのぼるようになってきた。しかし、その実態に関する組織的な研究は未だ行われていない。

2. 研究の目的

本研究（「青年期・成人期になって適応上の問題を示した発達障害者の再社会化支援システムの開発」）は、発達障害者において近年、特に増加の報告が多い青年期から成人期になって適応上の問題を示し、その結果、適応能力の低下により、いわゆる「退行」に至る実態を全国調査により明らかにする。さらに、退行に対する相談支援の実態から、予防・ケアする支援システムの構築を目的とした研究である。具体的には、以下の4研究よりなる。

1) 特別支援学校を対象に、発達障害児の転入にまで至る不適応の実態と各学校における相談・支援体制に関する全国調査を行い、学齢期から青年期における退行と相談・支援体制の実態を明らかにする。さらに、2) 成人期の発達障害者を支援する全国の支援サービス事業所を対象に、不適応等の問題により相談・支援を求めてくる発達障害者と相談・支援体制の実態を明らかにする。これらの結果より、3) 全国の成人期発達障害者支援機関を対象に、発達障害者に対する相談支援業務に関する調査と発達障害者への相談支援に関する調査を実施する。これらの結果をもとに、4) 発達障害者の退行を原因別に類型化し、その類型に基づき再社会化支援プログラムの開発を行うとともに、再社会化支援システムのモデルに関し、考察する。

3. 研究の方法

研究1：①調査対象：全国47都道府県に設置されている特別支援学校619校を調査対象とした。②調査方法：特別支援学校の相談担当教員および特別支援教育コーディネーター

に対し、郵送により調査票を送り、返送してもらった。③分析対象：619校のうち返送のあった302校（回収率48.8%）を分析対象とした。

研究2：①調査対象：全国で発達障害者の相談・支援事業を行っている成人期支援サービス事業所5534機関（含む、知的障害支援機関）、②調査方法：成人期の発達障害者に対し、相談・支援事業を行っている機関の相談担当等職員に対し、郵送により調査票を送り、返送してもらった。③分析対象：5534機関の内、返送のあった1266機関（回収率22.9%）である。

研究3：①調査対象と分析対象：全国の発達障害者支援センター：8/38センター（回収率21.1%）、全国の就労・生活センターおよび職業センター：8/52事業所（回収率15.4%）、全国の児童相談所：60/215箇所（回収率27.9%）。②調査方法：成人期の発達障害者に対し、相談・支援事業を行っている発達障害者支援センター、全国の就労・生活センターおよび職業センター、児童相談所の相談担当等職員に対し、郵送により調査票を送り、返送してもらった。

以上、研究1～3の結果より、予防・ケアする支援システムの構築について考察する。

4. 研究成果

研究1：主な結果は、①相談窓口の開設状況は、特別支援学校の68%で相談窓口が開設されていることが分かった。②相談者は、『保護者』の割合が最も高く、次いで『本人』であった。また近隣の中学校、高等学校からも相談が多数寄せられていた。③相談内容は、『就労』に関する相談が最も多く、就労するにあたっての相談だけでなく、継続についても課題があることがわかった。④近年増加している相談内容は、『就労』に関する相談が多かったが、『対人関係』『軽度・発達障害』に関する項目も増加傾向にあった。

⑤他機関との連携では、約7割で医療機関（精神科）と連携をとって支援にあたっていた。また、⑥支援機関への紹介状況は、7割を越える特別支援学校で紹介を図っており、その約4割が医療機関であることが分かった。

研究2：主な結果は、①相談窓口の開設状況は、全国の支援サービス事業所校の55%で相談窓口が開設されていることが分かった。②相談者は、『保護者』の割合が最も高く、次いで『本人』であった。『本人』からの相談は、全体の20%以上を占めており、『本人』に適した相談支援の在り方やその後の支援体制の構築などに課題が生じていた。③相談内容は、

『施設利用・福祉サービス』に関する相談が最も多く、支援費制度になり、より良いサービスを受けたいという利用者のニーズが結果に反映されているといえる。④近年増加している相談内容も、『施設利用・福祉サービス就労』に関する相談が多かったが、『法・制度の整備』『就労』に関する項目も増加傾向にあった。⑤医療機関との連携を調査したところ、8割以上の機関で医療機関（精神科）と連携をとって支援にあたっていた。また、⑥他機関への紹介状況は、7割を超える機関で紹介を図っており、その約6割が医療機関であることが分かった

研究3：主な結果は、①相談窓口の開設状況は、半数の機関で相談窓口が開設され、相談支援業務が展開されていることが分かった。また、②相談者は、保護者の割合が最も多く、次いで、本人であった。さらに近隣のサービス事業所からの相談も多数あった。③相談内容は、就労に関する相談が最も多く、また、施設利用・サービス、家庭問題・生活に関する相談も多数あった。加えて、それらの問題への対応として、④どの機関も、8割超え医療機関と連携をとって支援に当たっていた。

以上より、青年期から成人期において退行や早期老化により障害の重度化に至るケースの予防・ケアに対しては、成人期相談支援の総合窓口を地域に早急に整備することと、その後、医療機関を通過し、彼らの地域生活と社会参加促進を支援する地域支援システム（「退行・老化支援センター」）の構築を早急に実現する必要性が明らかとなった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 濱崎優莉香・菅野敦(2011)ダウン症における不適応行動の特徴—知的障害者・自閉症者との比較を通して—, 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要第7集, pp79-88
- ② 今枝史雄・菅野敦(2011)知的障害者の成人期における学習活動に関する研究—成人期支援機関への調査の分析から—, 東京学芸大学紀要 総合教育科学系Ⅱ第62巻, pp305-318
- ③ 濱崎優莉香・菅野敦(2010)ダウン症における不適応行動の特徴—知的障害者・自閉症者との比較を通して—, 教育実践研究支援センター紀要第7集, pp79-88

〔学会発表〕（計18件）

- ① 光村まり・菅野敦(2010)成人期知的障害・発達障害者への相談支援事業に関する調査研究Ⅰ—「健康問題」と「不調・不適応」についての相談の概要—, 日本特殊教育学会(日本・長崎)
- ② 城田和晃・菅野敦(2010)「青年・成人期の知的（発達）障害者に対する相談支援に関する調査」の現状と課題, 日本特殊教育学会(日本・長崎)
- ③ 光村まり・伊藤浩・城田和晃・大岡孝之・岡村亜希子・菅野敦(2009)「青年期・成人期の発達障害者に対する相談支援に関する調査」から見た相談支援における実態と課題（3）—日中活動実施事業所における転入・転出の動向に関する分析—, 日本発達障害学会(日本・岩手)
- ④ 伊藤浩・城田和晃・光村まり・大岡孝之・岡村亜希子・菅野敦(2009)「青年期・成人期の発達障害者に対する相談支援に関する調査」から見た相談支援における実態と課題（2）—相談内容とネットワーク構築における実態の分析—, 日本発達障害学会(日本・岩手)
- ⑤ 城田和晃・伊藤浩・光村まり・大岡孝之・岡村亜希子・霜田浩信・菅野敦(2009)「青年期・成人期の発達障害者に対する相談支援に関する調査」から見た相談支援における実態と課題（1）—相談支援体制の実態にみる課題に関する検討—, 日本発達障害学会(日本・岩手)
- ⑥ 伊藤浩・城田和晃・光村まり・岡村亜希子・大岡孝之・菅野敦(2009)成人期支援サービス事業所の相談支援における「退行」・「早期老化」に関する相談の分析, 日本特殊教育学会(日本・栃木)
- ⑦ 城田和晃・伊藤浩・光村まり・大岡孝之・岡村亜希子・霜田浩信・菅野敦(2009)「青年期・成人期の発達障害者に対する相談支援に関する調査」の現状と課題—特別支援学校を対象とした全国調査から—, 日本特殊教育学会(日本・栃木)
- ⑧ 菅野敦・橋本創一・千田若菜・小笠原まち子・井澤信三(2009)知的・発達障害者の安全で豊かな就労自立生活に向けたリスク・アセスメントと支援プログラムの構築, 日本特殊教育学会(日本・栃木)

- ⑨ 光村まり・菅野敦(2008)知的障害養護学校卒業生の所属変更に関する調査研究－所属変更理由の要因別分類による分析－，日本発達障害学会(日本・東京)
- ⑩ 内野義紀・菅野敦・橋本創一(2008)成人期知的障害者施設在籍者の生活環境からみた健康状態について－地域生活者と入所施設利用者における健康状態の経年的変化の比較－，日本発達障害学会(日本・東京)
- ⑪ 伊藤浩・菅野敦(2008)急激退行に特有な症状に関する分析－ICFの要素を用いた退行の早期発見と予防の方法に関する検討－，日本発達障害学会(日本・東京)
- ⑫ 原智彦・菅野敦・小澤信幸(2008)知的障害特別支援学校卒業生の就業支援の課題－居住場所と就業生活との関係について－，日本発達障害学会(日本・東京)
- ⑬ 菅野敦・橋本創一・城田和晃・霜田浩信・伊藤浩(2008)発達障害者の青年期・成人期退行支援－退行・早期老化への地域支援を目指す相談の現状について－，日本発達障害学会(日本・東京)
- ⑭ 原智彦・菅野敦(2008)知的障害特別支援学校卒業生における個別移行支援計画の活用について－就職者の「定着」及び居住場所の違いによる比較を通して－，日本特殊教育学会(日本・鳥取)
- ⑮ 光村まり・菅野敦(2008)成人期知的障害者の健康問題に関する調査研究－年齢群別特徴と加齢の影響について－，日本特殊教育学会(日本・鳥取)
- ⑯ 山口知子・小泉浩一・安東恵美・根岸由香・丸井曜子・瀧山孝司・菅野敦(2008)卒業生調査から特別支援学校における生涯発達支援を考えるⅠ－知的障害児・者の健康状況と「健康な生活」に向けた課題－，日本特殊教育学会(日本・鳥取)
- ⑰ 安東恵美・小泉浩一・山口知子・根岸由香・丸井曜子・瀧山孝司・菅野敦(2008)卒業生調査から特別支援学校における生涯発達支援を考えるⅠ－知的障害者の生涯を通じての「余暇支援」における課題－，日本特殊教育学会(日本・鳥取)
- ⑱ 瀧山孝司・小泉浩一・安東恵美・山口知

子・根岸由香・丸井曜子・菅野敦(2008)卒業生調査から特別支援学校における生涯発達支援を考えるⅠ－知的障害児・者の「福祉制度の利用」に向けた課題－，日本特殊教育学会(日本・鳥取)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅野 敦 (KANNO ATSUSHI)

東京学芸大学・教育実践研究支援センター・教授

研究者番号：10211187